

四半期報告書

第143期第1四半期
(自 2023年4月1日)
(至 2023年6月30日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第143期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 光雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	605,869	578,057	2,489,330
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	57,224	25,107	111,870
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	39,921	13,946	72,823
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	125,260	122,725	157,934
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,517,570	1,643,300	1,535,028
資産合計 (百万円)	3,242,573	3,347,370	3,194,041
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	24.94	8.71	45.49
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	24.89	8.69	45.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.8	49.1	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,817	44,336	145,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,429	△31,800	△102,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,972	△28,919	△57,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	247,565	216,543	223,995

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心としたインフレと利上げの影響に加え、中国の回復が鈍化したこと等から回復に力強さを欠きました。国内経済については、コロナ禍からの正常化の動きが続いていますが、欧米景気の不透明感や半導体市場の調整長期化が下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比4.6%減の5,781億円、事業利益(注1)は同19.2%減の219億円となりました。営業利益は同59.1%減の208億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同65.1%減の139億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

衣料用途が欧米の市況悪化、衛材用途が需給バランス悪化の影響を受けて低調に推移しました。産業用途は自動車用途で需要が回復傾向となったほか、欧州における天然ガス等の価格低下からスプレッドが改善しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比0.9%減の2,238億円、事業利益は同25.8%増の109億円となりました。

(機能化成品事業)

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が中国市場の需要減少等の影響により低調となりました。フィルム事業の光学用途・電子部品関連、及び電子情報材料事業の回路材料において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比12.3%減の2,148億円、事業利益は同56.1%減の74億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

風力発電翼用途が調整局面となりましたが、航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において圧力容器用途が拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比0.2%増の687億円、事業利益は同13.8%増の27億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜の2大市場である米中向け出荷などが堅調に推移しました。また、国内のエンジニアリング子会社や建設子会社の売上が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比10.3%増の560億円、事業利益は同76.4%増の62億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®(注2)において、後発医薬品発売の影響と薬価改定の影響を受けたほか、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®が海外で在庫調整の影響を受けました。

医療機器事業は、透析機器が原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比8.4%減の113億円、事業利益は同6億円減の5億円の損失となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比0.8%増の34億円、事業利益は同4.0%増の4億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ®は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、棚卸資産や有形固定資産、その他の金融資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,533億円増加し3兆3,474億円となりました。

負債は、借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ416億円増加し1兆5,998億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,118億円増加し1兆7,476億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,433億円となりました。当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し49.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を125億円上回った一方、長期借入金の返済や配当金の支払を主因に財務活動による資金の減少が289億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ75億円減の2,165億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権及びその他の債権の減少額が前年同期比243億円増加、棚卸資産の増加額が同217億円減少した一方、営業債務及びその他の債務の減少額が同219億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同215億円(94.3%)増の443億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の取得による支出が前年同期比65億円増加したこと等により、投資活動による資金の減少は同54億円(20.3%)増の318億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純減額が前年同期比192億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同349億円増の289億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は155億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,636,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,601,259,000	16,012,590	—
単元未満株式	普通株式 586,203	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	16,012,590	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	29,636,200	—	29,636,200	1.82
計	—	29,636,200	—	29,636,200	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	223,995	216,543
営業債権及びその他の債権	586,114	568,512
棚卸資産	521,598	566,886
その他の金融資産	30,692	40,946
その他の流動資産	66,301	73,133
売却目的で保有する資産	579	17,988
流動資産合計	1,429,279	1,484,008
非流動資産		
有形固定資産	1,007,843	1,051,422
使用権資産	49,149	50,765
のれん	95,451	108,752
無形資産	84,575	90,356
持分法で会計処理されている投資	234,645	242,759
その他の金融資産	214,730	224,956
繰延税金資産	24,269	25,404
退職給付に係る資産	40,146	52,134
その他の非流動資産	13,954	16,814
非流動資産合計	1,764,762	1,863,362
資産合計	3,194,041	3,347,370

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		324,140	323,905
社債及び借入金		376,993	415,460
リース負債		10,022	10,876
その他の金融負債		11,133	14,567
未払法人所得税		9,018	7,399
その他の流動負債		94,905	97,032
流動負債合計		826,211	869,239
非流動負債			
社債及び借入金		534,121	519,072
リース負債		28,957	29,318
その他の金融負債		5,783	6,056
繰延税金負債		56,309	70,618
退職給付に係る負債		91,979	91,963
その他の非流動負債		14,871	13,544
非流動負債合計		732,020	730,571
負債合計		1,558,231	1,599,810
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,919	120,678
利益剰余金		1,037,120	1,046,966
自己株式		△19,617	△19,219
その他の資本の構成要素		248,733	347,002
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,535,028	1,643,300
非支配持分		100,782	104,260
資本合計		1,635,810	1,747,560
負債及び資本合計		3,194,041	3,347,370

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7	605,869	578,057
売上原価		△496,583	△473,376
売上総利益		109,286	104,681
販売費及び一般管理費		△82,372	△83,081
その他の収益	8	26,107	1,688
その他の費用		△2,138	△2,494
営業利益		50,883	20,794
金融収益		4,076	5,069
金融費用		△1,874	△4,433
持分法による投資利益		4,139	3,677
税引前四半期利益		57,224	25,107
法人所得税費用		△15,131	△9,053
四半期利益		42,093	16,054
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,921	13,946
非支配持分		2,172	2,108
四半期利益		42,093	16,054
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		24.94	8.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		24.89	8.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	42,093	16,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△253	19,391
確定給付制度の再測定	△491	8,262
持分法によるその他の包括利益	△61	165
項目合計	△805	27,818
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	68	△133
ヘッジコスト	△500	53
在外営業活動体の換算差額	89,697	84,298
持分法によるその他の包括利益	3	5
項目合計	89,268	84,223
その他の包括利益合計	88,463	112,041
四半期包括利益	130,556	128,095
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	125,260	122,725
非支配持分	5,296	5,370
四半期包括利益	130,556	128,095

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高	147,873	120,698	978,980	△19,813
四半期利益	—	—	39,921	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	39,921	—
新株予約権の行使	—	△181	—	181
株式報酬取引	—	98	—	—
配当金	6	—	△12,812	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	8	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△430	—
その他	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△75	△13,242	181
2022年6月30日残高	147,873	120,623	1,005,659	△19,632

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	74,648	△509	328	103,386	—	177,853	1,405,591	94,058	1,499,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—	39,921	2,172	42,093
その他の包括利益	△251	71	△500	86,551	△532	85,339	85,339	3,124	88,463
四半期包括利益	△251	71	△500	86,551	△532	85,339	125,260	5,296	130,556
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	98	—	98
配当金	6	—	—	—	—	—	△12,812	△1,432	△14,244
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	8	△34	△26
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△102	—	—	—	532	430	—	—	—
その他	—	△575	—	—	—	△575	△575	240	△335
所有者との取引額等合計	△102	△575	—	—	532	△145	△13,281	△1,226	△14,507
2022年6月30日残高	74,295	△1,013	△172	189,937	—	263,047	1,517,570	98,128	1,615,698

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2023年4月1日残高	147,873	120,919	1,037,120	△19,617
四半期利益	—	—	13,946	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	13,946	—
新株予約権の行使	—	△398	—	398
株式報酬取引	—	101	—	—
配当金	6	—	△14,417	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	55	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	10,317	—
その他	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△241	△4,100	398
2023年6月30日残高	147,873	120,678	1,046,966	△19,219

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,367	2	121	167,243	—	248,733	1,535,028	100,782	1,635,810
四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,946	2,108	16,054
その他の包括利益	19,158	△127	53	81,499	8,196	108,779	108,779	3,262	112,041
四半期包括利益	19,158	△127	53	81,499	8,196	108,779	122,725	5,370	128,095
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	101	—	101
配当金	6	—	—	—	—	—	△14,417	△1,584	△16,001
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	55	△308	△253
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△2,121	—	—	—	△8,196	△10,317	—	—	—
その他	—	△193	—	—	—	△193	△193	—	△193
所有者との取引額等合計	△2,121	△193	—	—	△8,196	△10,510	△14,453	△1,892	△16,345
2023年6月30日残高	98,404	△318	174	248,742	—	347,002	1,643,300	104,260	1,747,560

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	57,224	25,107
減価償却費及び償却費	31,395	31,205
減損損失(又は戻入れ)	904	463
持分法による投資損益	△4,139	△3,677
金融収益及び金融費用	△2,032	△343
子会社の支配喪失に伴う損益	△25,066	—
営業債権及びその他の債権の増減額	7,116	31,409
棚卸資産の増減額	△43,884	△22,224
営業債務及びその他の債務の増減額	14,585	△7,319
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△153	△252
その他	320	△981
小計	36,270	53,388
利息の受取額	470	1,257
配当金の受取額	3,589	4,095
利息の支払額	△1,316	△3,235
法人所得税の支払額又は還付額	△16,196	△11,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,817	44,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△23,034	△26,998
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	496	995
子会社の取得による支出	—	△6,456
投資の取得による支出	△143	△1,440
投資の売却及び償還による収入	163	3,678
その他	△3,911	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,429	△31,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	13,166	△6,016
社債の発行及び長期借入れによる収入	25,175	9,801
社債の償還及び長期借入金の返済	△15,786	△14,220
リース負債の返済による支出	△2,933	△2,840
親会社の所有者への配当金の支払額	△12,192	△13,807
非支配持分への配当金の支払額	△1,432	△1,584
その他	△26	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,972	△28,919
現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,850	8,931
現金及び現金同等物の増減額	17,210	△7,452
現金及び現金同等物の期首残高	230,355	223,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,565	216,543

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5. セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に、代表取締役社長 大矢光雄によって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	225,786	245,008	68,629	50,719	12,319	3,408	605,869	—	605,869
セグメント間 売上収益	339	6,022	156	7,490	—	7,085	21,092	△21,092	—
計	226,125	251,030	68,785	58,209	12,319	10,493	626,961	△21,092	605,869
事業利益	8,682	16,871	2,405	3,487	95	372	31,912	△4,804	27,108

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△4,804百万円には、セグメント間取引消去330百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,134百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	223,794	214,830	68,748	55,963	11,288	3,434	578,057	—	578,057
セグメント間 売上収益	488	4,898	213	9,507	—	7,485	22,591	△22,591	—
計	224,282	219,728	68,961	65,470	11,288	10,919	600,648	△22,591	578,057
事業利益(△損 失)	10,926	7,402	2,738	6,151	△467	387	27,137	△5,231	21,906

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△5,231百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,360百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
事業利益	27,108	21,906
固定資産売却益	103	212
子会社の支配喪失に伴う利益	25,066	—
固定資産処分損	△490	△861
減損損失	△904	△463
営業利益	50,883	20,794

(注) 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,812	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,417	9.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

7. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品事業	炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス事業	その他	合計
日本	109,712	134,013	13,387	39,485	9,943	3,340	309,880
アジア	98,697	74,754	6,779	7,388	1,411	59	189,088
欧米ほか	17,377	36,241	48,463	3,846	965	9	106,901
合計	225,786	245,008	68,629	50,719	12,319	3,408	605,869

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品事業	炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス事業	その他	合計
日本	111,218	114,308	11,373	43,248	9,375	3,248	292,770
アジア	92,732	65,780	4,629	8,270	1,030	173	172,614
欧米ほか	19,844	34,742	52,746	4,445	883	13	112,673
合計	223,794	214,830	68,748	55,963	11,288	3,434	578,057

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が履行義務の進捗に比例すると判断していることから、見積原価総額に対する実際原価の割合で測定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

8. その他の収益

前第1四半期連結累計期間において、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG Chem, Ltd. が新たに375百万ドルの出資を行い、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立しました。これに伴い、THUに対する支配の喪失による利益として25,066百万円を「その他の収益」に計上しております。当該利益のうち、残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益は20,974百万円です。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	39,921	13,946
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	39,921	13,946
期中平均普通株式数(千株)	1,600,814	1,601,230
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.94	8.71

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	39,921	13,946
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	39,921	13,946
期中平均普通株式数(千株)	1,600,814	1,601,230
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,945	3,123
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,603,758	1,604,354
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.89	8.69
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

② 償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	219,727	218,023	219,685	218,748
長期借入金	484,344	471,644	501,643	490,130
合計	704,071	689,667	721,328	708,878

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	171,934	—	17,446	189,380
デリバティブ資産	—	23,209	—	23,209
その他	—	—	300	300
合計	171,934	23,209	17,746	212,889
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	1,215	—	1,215
合計	—	1,215	—	1,215

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却目的で保有する資産				
株式及び出資金	17,988	—	—	17,988
その他の金融資産				
株式及び出資金	177,241	—	18,429	195,670
デリバティブ資産	—	35,827	—	35,827
その他	—	—	300	300
合計	195,229	35,827	18,729	249,785
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	4,030	—	4,030
合計	—	4,030	—	4,030

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	18,473	17,746
その他の包括利益として認識した利得又は損失	△1,309	863
購入	104	—
売却	△7	—
その他	86	120
期末残高	17,347	18,729

- (注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 良 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 光雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大矢光雄は、当社の第143期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。